

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

III 社会保障

8 第一〇二国会における社会保障関係法案

第一〇二回通常国会は、八四年一二月一日から八五年六月二五日まで(五七日間の会期延長を経る)開催された。厚生省関係法案は合計一四本である。法律案の名称と審議結果はつぎのとおりである(後記の六法案は関係各省共同提案である)。なお、議員立法により成立したもののうち、社会保障関係のものとして、「栄養士法及び栄養改善法の一部を改正する法律案」と「優生保護法の一部を改正する法律案」の二本がある。

- (1)原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(成立)
- (2)国民年金法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案[八五年度における給付改善を図るもの](成立)
- (3)戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案(成立)
- (4)厚生年金保険法等の一部を改正する法律案[いわゆる地方事務官の廃止に関する関連法案の改正](廃案)
- (5)児童手当法の一部を改正する法律案(成立)
- (6)国民年金法等の一部を改正する法律案[前国会からの継続審査](成立)
- (7)児童扶養手当法の一部を改正する法律案[前国会からの継続審査](成立)
- (8)医療法の一部を改正する法律案(継続審査)
- (9)国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律案(成立)
- (10)昭和六〇年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案(成立)
- (11)国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案[(11)~(14)は、共済組合の年金部分について、国民年金・厚生年金保険における改革と同様の趣旨を盛り込んだもの](継続審査)
- (12)私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律案(継続審査)
- (13)農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案(継続審査)
- (14)地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案(継続審査)

【参考資料】(1)『厚生』(厚生省大臣官房広報室)、(2)一九八四年版『厚生白書』、(3)『週刊社会保障』(社会保険法規研究会)、(4)『月刊・福祉』(全国社会福祉協議会)、(5)『社会保険旬報』(社会保険研究所)、(6)『厚生福祉』(時事通信社)、(7)『健康保険』(健康保険組合連合会)

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)